

助成金・補助金を

受けた際の経理処理を 確認しよう

政府は雇用調整助成金や持続化給付金などの助成金・補助金の支給を拡大しています。受給した際の経理処理を解説します。

公認会計士・税理士 佐々田 智子

(1) 助成金・補助金・給付金の交付を受けた場合の仕訳

厚生労働省による「雇用調整助成金」や経済産業省による「IT導入補助金」「持続化給付金」など、助成金・補助金・給付金を受給する法人が増えています。

「助成金」「補助金」「給付金」など、制度の名称・枠組みは異なっても、

・返済不要の制度である
・法人税法上原則として課税所得



になる（根拠法令等に別段の定めがある場合を除く）

・消費税は課税対象外（不課税）
という点はすべて共通しており、会計処理上、区別する必要はありません。

ただし補助金等には、経費の負担軽減を目的としたものと、設備購入資金の補助等を目的としたものの2種類があり、後者の場合には圧縮記帳が選択できる点で違いがあります。

① 基本の仕訳

補助金等は原則として、交付が決定した時点（交付決定通知に日付が記載されている場合にはその日、記載されていない場合には通知書を受け取った日）で「補助金（等）受贈益」に計上します。金額が確定していない場合は見積額での計上を行います（仕訳1）。

なお、【具体例2】のように設備購入に対する補助金等を受け取った場合には、このほかに圧縮記帳を選択することが認められています。

② 圧縮記帳を行なう場合の仕訳

圧縮記帳は、国または地方公共団体等の補助金・助成金を利用して購入した資産（改良など資本的支出を含む）の取得価額から補助金等の額を減額（圧縮）して圧縮損を計上する会計処理です。補助金等を受給した年度にはその額だけ課税所得が増加し、結果として納税額が増えてせっかくの受給の効果が薄れる恐れがありますが、圧縮記帳を行なうことにより、補助金（等）受贈益と見合いの圧縮損を計上し、受贈益に課

仕訳1 基本の仕訳

【具体例1】持続化給付金200万円を受給する場合

■補助金の交付が決定した時点

（借方）未収入金 200万円 / （貸方）補助金（等）受贈益 200万円

【具体例2】テレワーク導入のためのソフトウェア購入費用300万円に対して、IT導入補助金（C類型・補助率2/3）を申請し、補助金200万円を受給する場合

■補助金の交付が決定した時点

（借方）未収入金 200万円 / （貸方）補助金（等）受贈益 200万円

■固定資産を購入した時点

通常どおり固定資産を取得価額で計上する

（借方）ソフトウェア 300万円 / （貸方）現金預金など 300万円

税される税金を（減価償却を介して）将来に繰り延べることができます。

圧縮記帳の処理方法には、

・直接控除方式
・積立金方式

の2種類があり、仕訳1の【具体例2】を例にとると、それぞれ次のような処理を行なうことになります（仕訳2）。ここでは、補助金の交付決定日と固定資産の取得

仕訳 2 【具体例 2】で圧縮記帳を行なう場合

(1) 直接控除方式

■補助金の交付が決定した時点

(借方) 未収入金 200万円 / (貸方) 補助金(等)受贈益 200万円

■固定資産を購入した時点

固定資産計上と同時に、補助金と同額の固定資産圧縮損を計上する。

(借方) ソフトウェア 300万円 / (貸方) 現金預金など 300万円
固定資産圧縮損 200万円 / ソフトウェア 200万円

■減価償却費の計上

(借方) 減価償却費 20万円(※) / (貸方) ソフトウェア 20万円

(※) $(300万円 - 200万円) \times 0.2(\text{償却率}) = 20万円$

(2) 積立金方式

■補助金の交付が決定した時点

(借方) 未収入金 200万円 / (貸方) 補助金(等)受贈益 200万円

■固定資産を購入した時点

(借方) ソフトウェア 300万円 / (貸方) 現金預金など 300万円
繰越利益剰余金 200万円 / 圧縮積立金 200万円

■減価償却費の計上と圧縮積立金取崩し

(借方) 減価償却費 60万円(※1) / (貸方) ソフトウェア 60万円
圧縮積立金 40万円(※2) / 繰越利益剰余金 40万円

(※1) $300万円 \times 0.2(\text{償却率}) = 60万円$

(※2) $200万円 \times 0.2(\text{償却率}) = 40万円$ (減価償却超過額と等しい)

(※3) 税効果会計を適用する場合には、別途繰延税金負債に係る仕訳が必要

算式 資産購入が先行し、補助金交付が翌事業年度になる場合の圧縮限度額

$$\text{圧縮限度額} = \left[\begin{array}{l} \text{国庫補助金等の交付を受け、又はその返還を要しないことが確定した時における当該固定資産の帳簿価額} \\ \text{—} \\ \text{その交付を受け、又は返還を要しないことが確定した時における当該固定資産に係る特別償却準備金の残額} \end{array} \right] \times \frac{\text{その交付を受け、又は返還を要しないことが確定した国庫補助金等の額(分母の金額を限度とする)}}{\text{当該固定資産の取得等に要した金額}}$$

これを前仕訳1の【具体例2】に当てはめると、圧縮記帳の仕訳は仕訳3のとおりです(計算例は固定資産の購入を期首、補助金交付決定を翌期首と仮定したものです)。

② 補助金交付決定が先行し、資産購入が翌事業年度になる場合

逆に、補助金の交付決定が先行する場合はどうなるのでしょうか。

日は同一事業年度であることを前提としています。

事業年度をまたぐケースについては、(2)で後述します。

直接控除方式・積立金方式のどちらを採用しても各事業年度の課税所得は同額になります。積立金方式は資産を取得価額で認識できる点で総額主義の原則にかなった処理と言えます。また、圧縮積立金は任意積立金ですが、積立

取崩しにあたり株主総会決議は必要ありません(会社計算規則15条2項)。

なお、圧縮記帳が行なえる補助金等は「国又は地方公共団体の補助金又は給付金その他政令で定めるこれらに準ずるもの」(法人税法42条1項)に限られ、「これらに準ずるもの」については法人税法施行令79条に列挙されています。ここに記載のない補助金等の

場合は、制度の運営機関や専門家に確認したうえで処理を決定する必要があります。

(2) 補助金等の交付と資産取得とが事業年度をまたぐ場合の圧縮記帳の処理

前仕訳1の【具体例2】のように固定資産購入のための補助金等を受給するケースで、購入と交付の間に決算期をまたぐ場合の圧

縮記帳はどうなるのでしょうか。

① 資産購入が先行し、補助金交付が翌事業年度になる場合

このような場合も圧縮記帳を選択できることは法人税基本通達10-2-2に明記されています。

算式にあるとおり、このケースでは補助金交付額全額を圧縮記帳することができない点がポイントになります。

つまり、固定資産取得と補助金交付とが同一事業年度なら補助金の額200万円全額が圧縮記帳の対象になりますが、期をまたぐと対応資産の未償却残高のうち補助金に対応する額が圧縮限度額になります。

仕訳 3 期またぎ（資産購入が先行）で圧縮記帳を行なう場合

■直接控除方式の場合

(借方) 固定資産圧縮損 160万円(※) / (貸方) ソフトウェア 160万円
 ※補助金交付決定時点のソフトウェアの帳簿価額＝
 $300\text{万円} - (300\text{万円} \times 0.2(\text{償却率})) = 240\text{万円}$
 圧縮限度額＝ $240\text{万円} \times 200\text{万円} \div 300\text{万円} = 160\text{万円}$

■積立金方式の場合

(借方) 繰越利益剰余金 160万円 / (貸方) 圧縮積立金 160万円

このケースについての法人税法上の取扱いは明記されていませんが、国税庁ホームページに「国庫補助金等の交付事業年度後に固定資産等取得等した場合の圧縮記帳の取扱いについて」と題して、このケースに該当する照会事例が開示されています。

補助金等は原則として交付決定年度に収益計上するものとされていますが、この事例によると、補

助の対象となる資産の取得が次年度以降になる場合は、補助金を交付年度には仮勘定としておき、資産の取得年度に収益計上することと認められると解釈できます。

ただし、個別の事例によって結論が異なることもあり得ますので、所轄税務署に事前相談を行なったうえで慎重に対処することが望ましいでしょう。

(3) 補助金等の対象となる支出が複数にわたる場合の圧縮記帳

先のようにIT導入補助金をすべて単一の資産購入に充てるのではなく、他の支出分も併せて受給した次のようなケースでは、圧縮記帳額をどのように算定すべきでしょうか。

【具体例3】テレワーク導入のためのソフトウェア購入費200万円・パソコンのレンタル費用100万円に充てるため、IT導入補助金(C類型・補助率2/3)を申請し、補助金200万円を受給した場合

全額をソフトウェア購入に充てた場合には圧縮記帳額は補助金の額である200万円となりますが、このケースでは申請額のうち1/3にあたる100万円はレン

仕訳 4 補助金の一部を圧縮記帳に充てる場合(直接控除方式の例)

■補助金の交付が決定した時点

(借方) 未収入金 200万円 / (貸方) 補助金(等)受贈益 200万円

■ソフトウェア購入等の支出を行なった時点

(借方) ソフトウェア 200万円 / (貸方) 現金預金など 300万円
 賃借料 100万円
 固定資産圧縮損 133万円(※) / ソフトウェア 133万円
 ※ $200\text{万円}(\text{補助金}) \times 200\text{万円}(\text{ソフトウェア取得費}) \div 300\text{万円}$
 (補助対象額)＝133万円

タル費用であり、全額を圧縮記帳することが可能かどうかのポイントになります。

個別事例によって解釈の余地はありますが、少なくとも交付金額が実際の支出額に基づき決定される場合は、支出額で按分して資産購入に対応する補助金等の額を圧縮記帳額とするのが本来の趣旨に即した処理と考えられます。

したがって、このケースの仕訳

(直接控除方式)は、仕訳4のようになります。

(4) その他の留意点

① 補助金等のうち消費税の仕入控除税額分の返還

補助金等の受贈益は消費税不課税取引ですが、一方、補助金等の交付を受けて行なう支出には課税取引も含まれており、消費税申告上仕入税額控除した場合、消費税相当額は実質的に負担していないにもかかわらず、補助金等をその額の分も受け取っていることとなります。そのため、確定申告によって消費税仕入控除税額が確定したら、補助金等の運営機関にその額を報告し、補助金等に係る消費税仕入控除税額を返還する必要がありますので、留意が必要です。

② 特別償却・税額控除の適用可否も確認

テレワーク導入に伴う固定資産取得のほか、設備投資に対する補助金等を受け取った場合には、「中小企業投資促進税制」「中小企業経営強化税制」など特別償却や税額控除を認める税制優遇措置が併用できる可能性がありますので、これらの制度も確認されるとよいでしょう。